

令和 4 年
労働災害発生状況
(確定版)
(新型コロナウイルス感染症の件数を除く)



石巻労働基準監督署

目次

○令和4年労働災害発生状況

○全産業における死傷者数の推移

○業種による分類

1. 全産業
2. 製造業
3. 食料品製造業
4. 水産食料品製造業
5. 建設業
6. 土木工事業
7. 建築工事業
8. 木造家屋建築工事業
9. 陸上貨物運送事業
10. 商業
11. 小売業
12. 社会福祉施設

○災害の種類、年齢による分類

13. 転倒災害
14. 腰痛（急性腰痛症）
15. 高年齢労働者（60歳以上）

※ 労働者死傷病報告（休業4日以上）による災害統計である

※ 令和3年及び令和4年は、新型コロナウイルス感染症に係る件数を除いています。

令和4年
労働災害発生状況(確定)

(令和5年3月末までに報告を受理した分)(令和3年、4年のみ新型コロナウイルス感染症を除く)

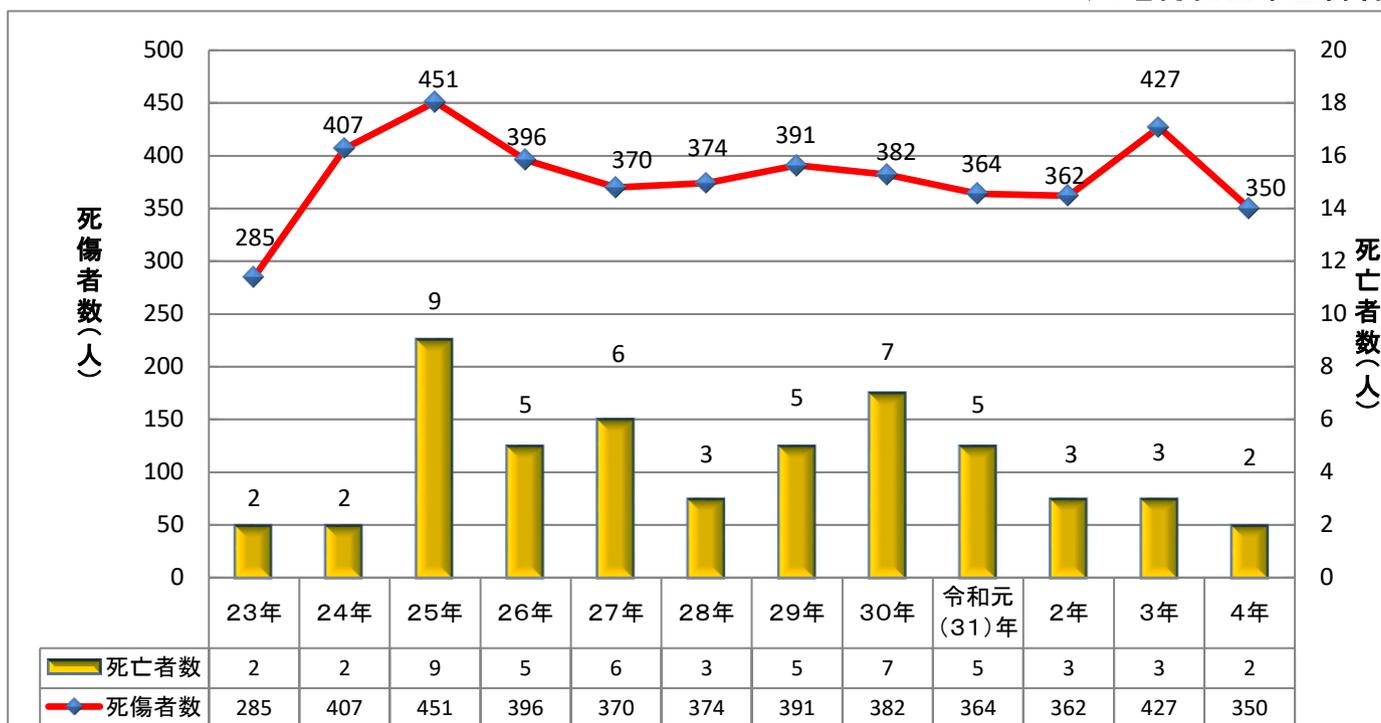
石巻労働基準監督署

	令和3年全期 (確定)		令和4年12月末の状況と過去3年間同期の状況								前月 比			
	総数		令和元年 (31年)		令和2年		令和3年		令和4年 発生件数			前年比		
	死傷	死亡	構成比(%)	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷	死亡	死傷		死亡	構成比(%)	被災者数
全産業合計	427	3	100.0	364	5	362	3	427	3	350	2	100.0	-77	-18.0
製造業	124	1	29.0	110		100	2	124	1	110	1	31.4	-14	-11.3
食料品製造業	79	1	18.5	63		52	2	79	1	56		16.0	-23	-29.1
水産食料品製造業	68	1	15.9	49		46	2	68	1	43		12.3	-25	-36.8
その他	11		2.6	14		6		11		13		3.7	2	18.2
繊維工業・衣服その他の繊維製品製造業	2		0.5			2				3		0.9	1	50.0
木材・木製品製造業	3		0.7	8		7				6	1	1.7	3	100.0
家具・装備品製造業	1		0.2	2				1		1		0.3		
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		0.5	1		1		2		4		1.1	2	100.0
印刷・製本業						1								
化学工業	2		0.5	2		3		2					-2	-100.0
窯業・土石製品製造業	2		0.5	3		3		2		2		0.6		
鉄鋼業・非鉄金属製造業				2		1				1		0.3	1	
金属製品製造業	4		0.9	3		5		4		9		2.6	5	125.0
一般機械器具製造業	5		1.2	7		4		5		5		1.4		
電気機械器具製造業	6		1.4	4		3		6		4		1.1	-2	-33.3
輸送用機械器具製造業	7		1.6	12		14		7		12		3.4	5	71.4
造船業	7		1.6	11		14		7		12		3.4	5	71.4
その他				1										
電気・ガス・水道業	1		0.2					1					-1	-100.0
その他の製造業	10		2.3	3		6		10		7		2.0	-3	-30.0
鉱業	1		0.2	2		1		1		1		0.3		
土石採取業	1		0.2	2		1		1		1		0.3		
その他														
建設業	75		17.6	88	3	76		75		39		11.1	-36	-48.0
土木工事業	36		8.4	31	2	38		36		23		6.6	-13	-36.1
建築工事業	30		7.0	42	1	30		30		10		2.9	-20	-66.7
鉄骨・鉄筋コンクリート家屋建築工事業	7		1.6	9		10		7		2		0.6	-5	-71.4
木造家屋建築工事業	13		3.0	23	1	14		13		2		0.6	-11	-84.6
建築設備工事業	4		0.9	2		3		4		1		0.3	-3	-75.0
その他の建築工事業	6		1.4	8		3		6		5		1.4	-1	-16.7
その他の建設業	9		2.1	15		8		9		6		1.7	-3	-33.3
運輸交通業	33	2	7.7	32	1	31	1	33	2	38		10.9	5	15.2
鉄道・軌道・水運・航空業										1		0.3	1	
道路旅客運送業	5		1.2	3		5		5		1		0.3	-4	-80.0
道路貨物運送業	28	2	6.6	29	1	26	1	28	2	36		10.3	8	28.6
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2		0.5	3		2		2					-2	-100.0
陸上貨物取扱業				1		1								
港湾運送業	2		0.5	2		1		2					-2	-100.0
農業	7		1.6	3		3		7		1		0.3	-6	-85.7
林業	8		1.9	5		6		8		6		1.7	-2	-25.0
畜産業・水産業	14		3.3	9		15		14		15		4.3	1	7.1
商業	67		15.7	38		43		67		46		13.1	-21	-31.3
卸売業、小売業	61		14.3	33		40		61		41		11.7	-20	-32.8
その他	6		1.4	5		3		6		5		1.4	-1	-16.7
金融・広告業	6		1.4	3		2		6		6		1.7		
映画・演劇業														
通信業	3		0.7	1		6		3		4		1.1	1	33.3
教育・研究業						1				1		0.3	1	
保健衛生業	34		8.0	32		38		34		39		11.1	5	14.7
接客娯楽業	19		4.4	8		14		19		13		3.7	-6	-31.6
旅館業	3		0.7	1		3		3		2		0.6	-1	-33.3
ゴルフ場						1								
その他	16		3.7	7		10		16		11		3.1	-5	-31.3
清掃・と畜業	12		2.8	18		11		12		20	1	5.7	8	66.7
ビルメンテナンス業	5		1.2	3		5		5		3		0.9	-2	-40.0
廃棄物処理業	7		1.6	15		5		7		16	1	4.6	9	128.6
その他				1		1				1		0.3	1	
官公署	1		0.2	1		3		1		1		0.3		
その他の事業	21		4.9	11	1	10		21		10		2.9	-11	-52.4
警備業	6		1.4	4		4		6		5		1.4	-1	-16.7
その他	15		3.5	7	1	6		15		5		1.4	-10	-66.7
陸上貨物運送事業	28	2	6.6	30	1	27	1	28	2	36		10.3	8	28.6
小売業	51		11.9	29		38		51		37		10.6	-14	-27.5
社会福祉施設	27		6.3	31		34		27		31		8.9	4	14.8

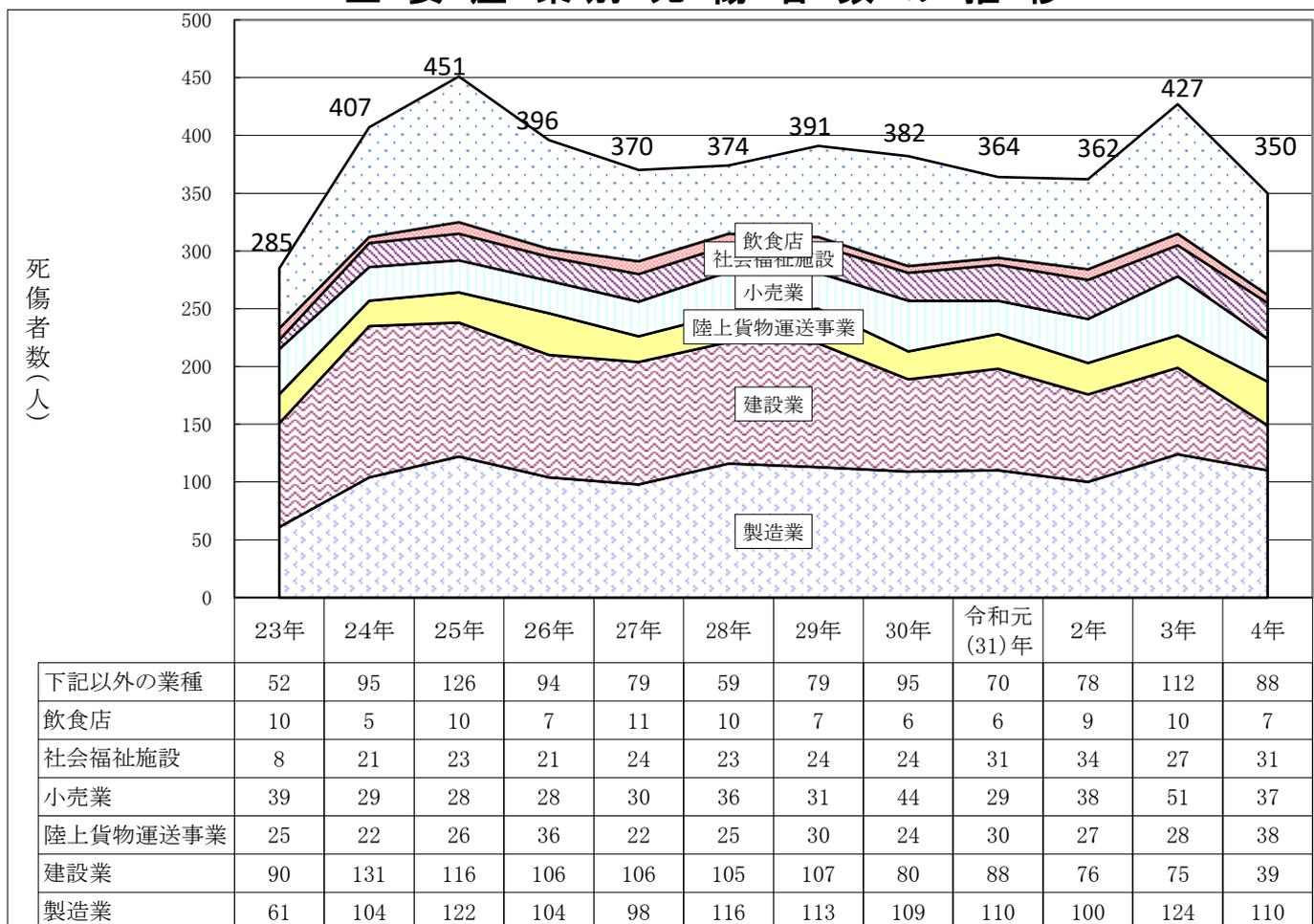
(注) 1. 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。2. 令和3年全期(確定)は、令和4年3月末日までに受付した死傷病報告による。
2. 令和3年及び令和4年発生件数について、新型コロナウイルス感染症による件数を除いています。

全産業における死傷者数の推移(R5. 3月末)(コロナ除く)

(石巻労働基準監督署)



主要産業別死傷者数の推移



資料:労働者死傷病報告(休業4日以上)

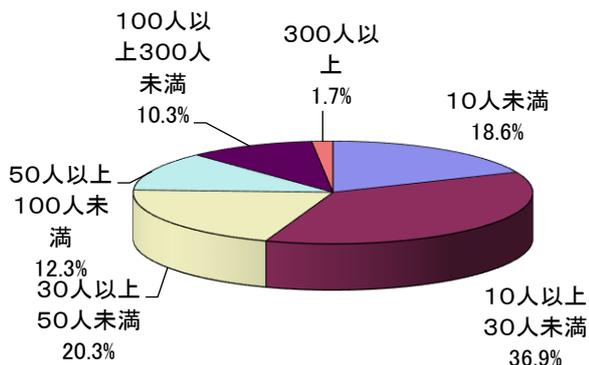
注1:陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業との合計 注2:令和3年と令和4年は新型コロナウイルス感染症に係る件数を除いています。

- ・令和3年に件数の増加が見られたが、令和4年は一転して震災以降最小となった。
- ・陸上貨物運送事業で、震災以降最多となった一方、他業種においては減少し、建設業では震災以降最小となった。

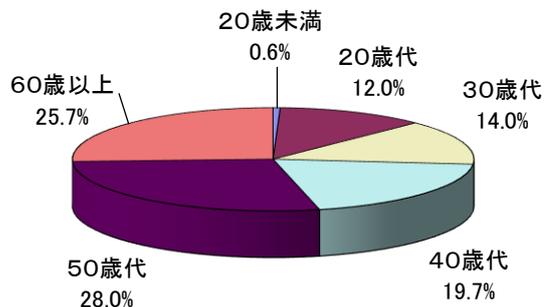
令和4年における全産業の労働災害分析(コロナ除く)

(被災者数: 350人)

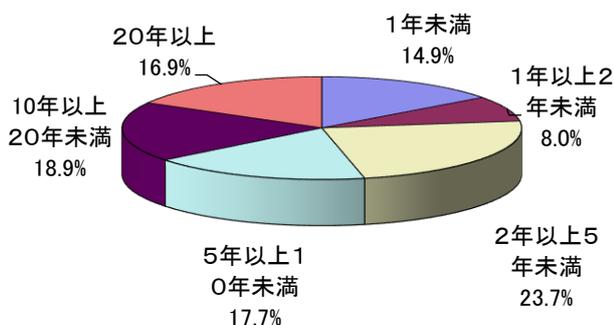
(1) 規模別の状況



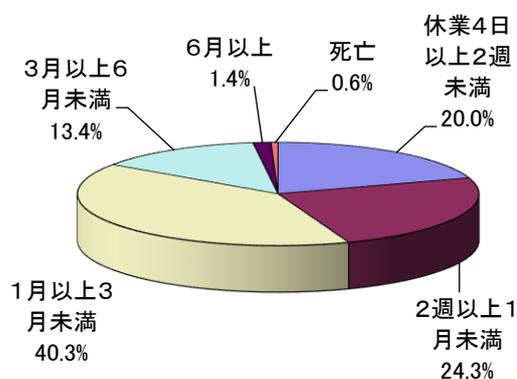
(2) 年齢別の状況



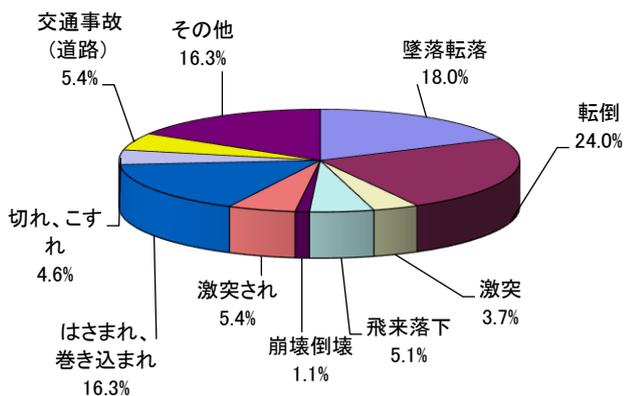
(3) 経験年数別の状況



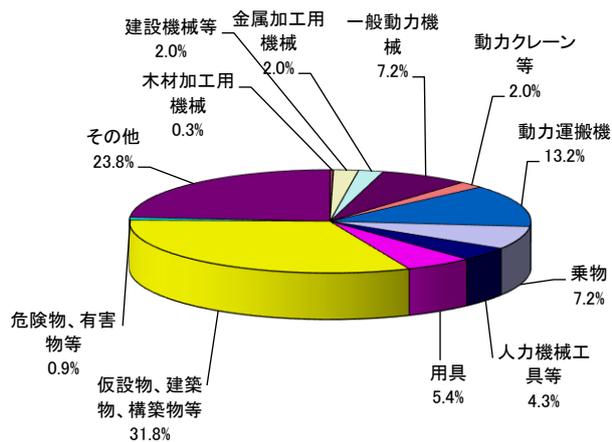
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

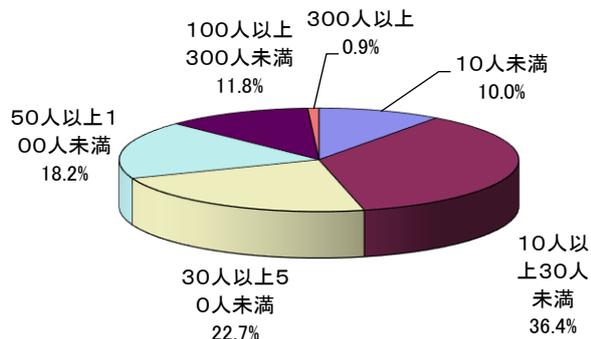


- ・年齢別では、50歳以上で半数を超え、60歳以上だけでも25.7%と高齢層が多く被災している。
- ・経験年数別では、2年未満の未熟練又は経験の浅い労働者が22.9%である一方、10年以上も35.8%とベテラン労働者の被災も多い。
- ・被災程度別では、休業1月以上が半数を超え、一度被災すると長期の休業を余儀なくされている場合が多い。
- ・事故の型別では、転倒が24.0%と多くを占めているほか、墜落・転落といった高所作業によるもの、はさまれ、巻き込まれといったものが目立つ。

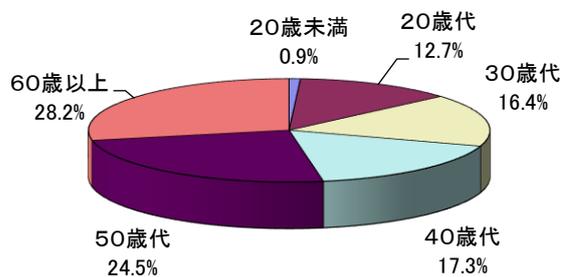
令和4年における製造業の労働災害分析(コロナ除く)

(被災者数: 110人)

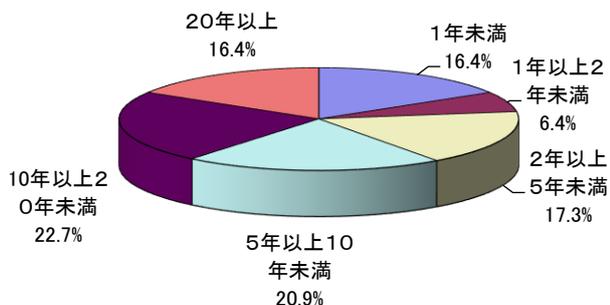
(1) 規模別の状況



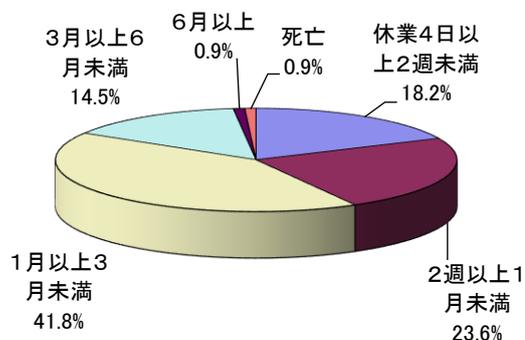
(2) 年齢別の状況



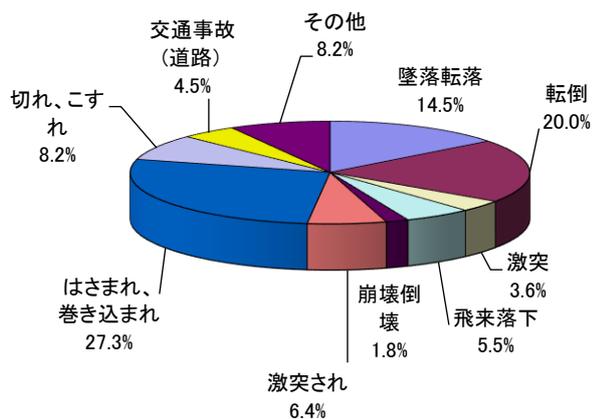
(3) 経験年数別の状況



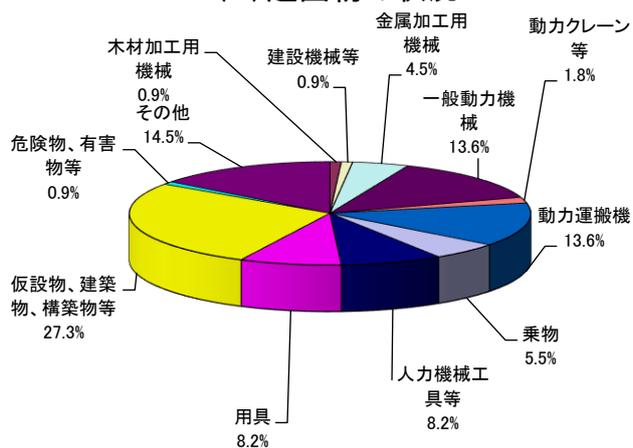
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

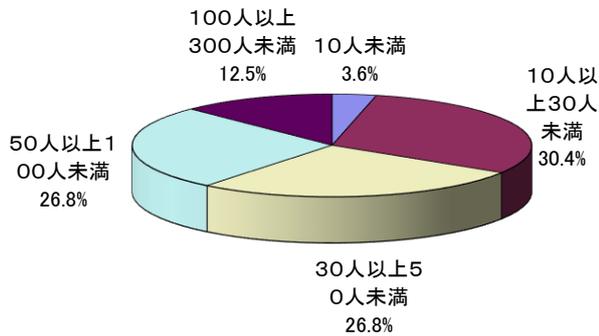


- ・年齢別では、50歳以上で52.7%を占めており、60歳以上だけでも28.8%と高齢層が多く被災している。
- ・経験年数別では、5年以上20年未満で43.6%とベテラン層で多く発生している。
- ・被災程度別では、休業1ヶ月以上が57.2%を占め、3ヶ月以上だけでも15.4%となっている。
- ・事故の型別では、はさまれ、巻き込まれが27.3%と多くを占めているほか、転倒、墜落転落といったものが目立つ。

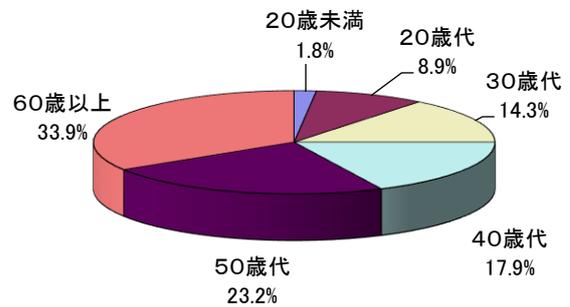
令和4年における食料品製造業の労働災害分析(コロナ除く)

(被災者数: 56人)

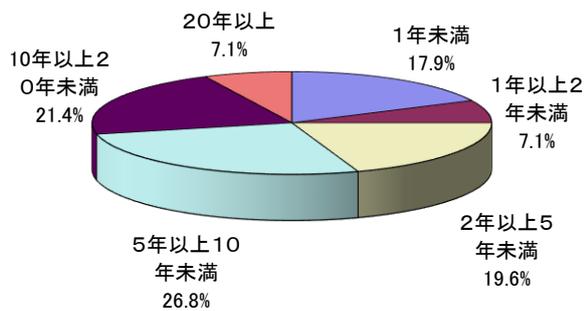
(1) 規模別の状況



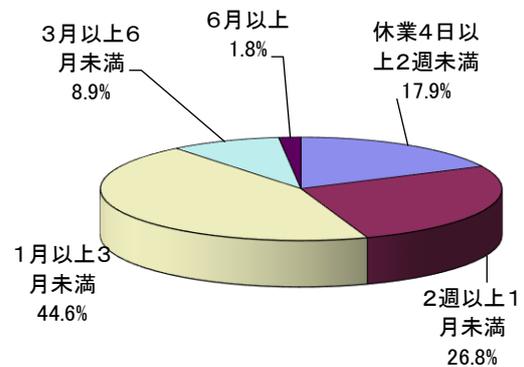
(2) 年齢別の状況



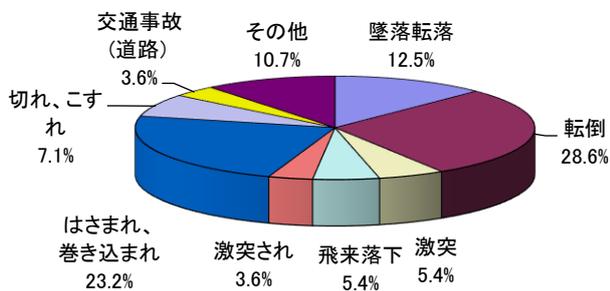
(3) 経験年数別の状況



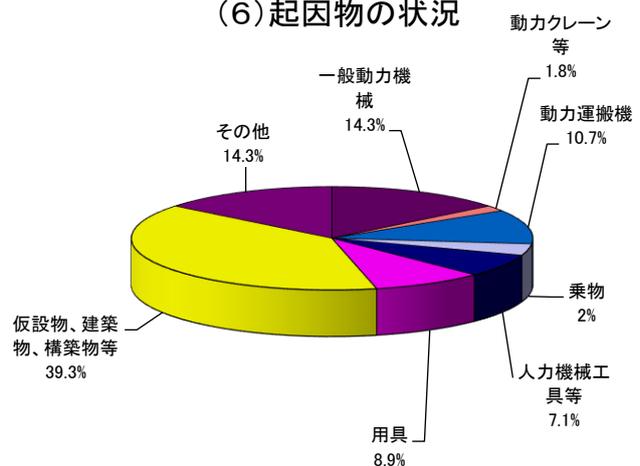
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



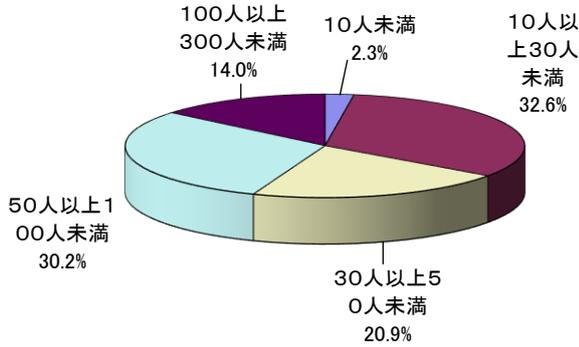
(6) 起因物の状況



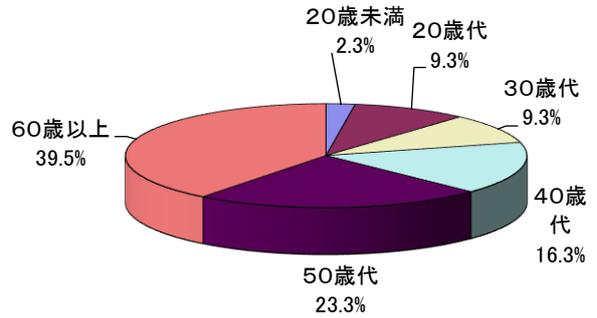
- ・年齢別では、50歳以上で57.1%を占めており、60歳以上だけでも33.9%と高年齢層が多く被災している。
- ・経験年数別では、2年未満の未熟練又は経験の浅い労働者が25.0%であるほか、5年以上20年未満で48.2%とベテラン層で多く発生している。
- ・事故の型別では、転倒が28.6%と多くを占めるほか、はさまれ、巻き込まれ23.2%、墜落転落と12.5%が目立つ。

令和4年における水産食料品製造業の労働災害分析(コロナ除く)
(被災者数: 43人)

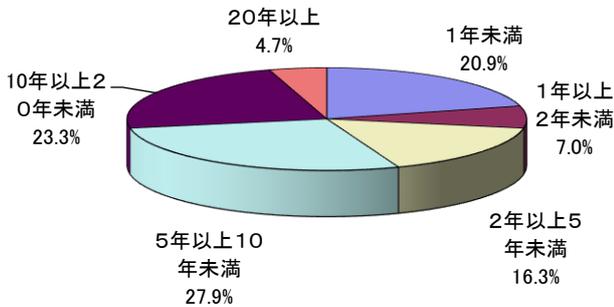
(1) 規模別の状況



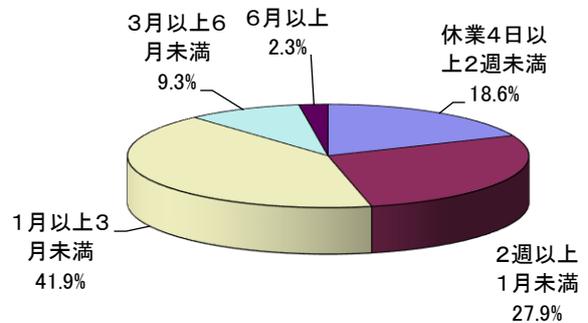
(2) 年齢別の状況



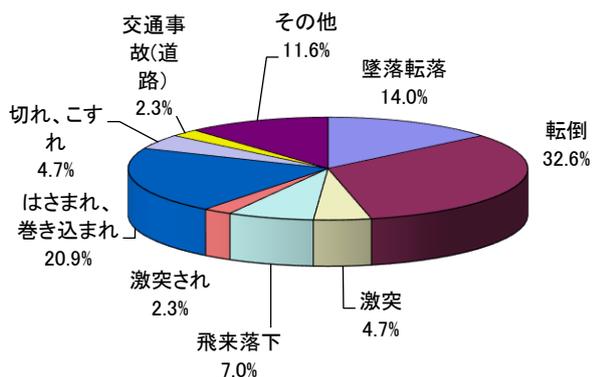
(3) 経験年数別の状況



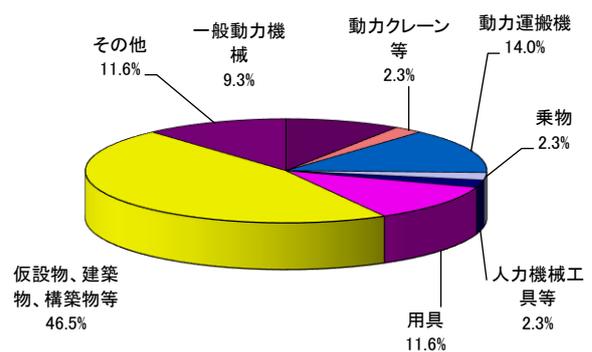
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

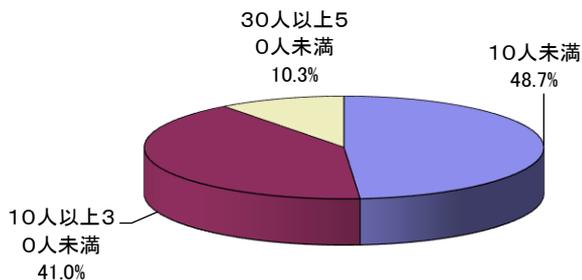


- ・ 年齢別では、50歳以上で62.8%を占めており、60歳以上だけでも39.5%と高齢層が多く被災している。
- ・ 経験年数別では、2年未満の未熟練又は経験の浅い労働者が27.9%であるほか、5年以上20年未満で51.2%とベテラン層で多く発生している。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が53.5%を占め、なかでも1月以上3月未満が41.9%と半数近くを占めている。
- ・ 事故の型別では、転倒が32.6%と多くを占めているほか、はさまれ、巻き込まれが20.9%と多くを占めている。

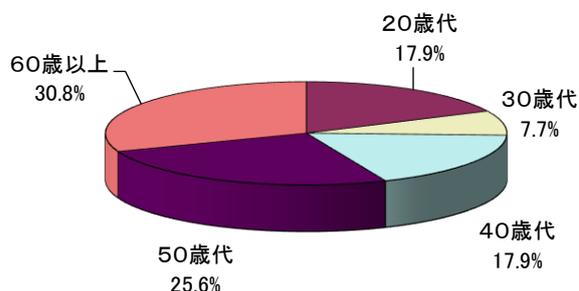
令和4年における建設業の労働災害分析(コロナ除く)

(被災者数: 39人)

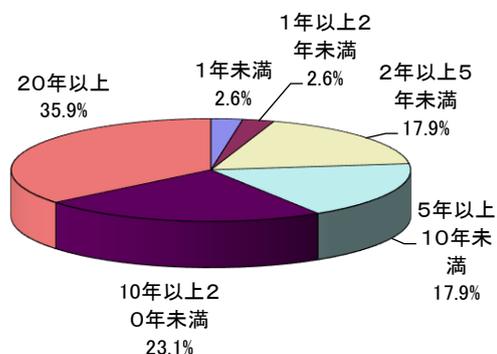
(1) 規模別の状況



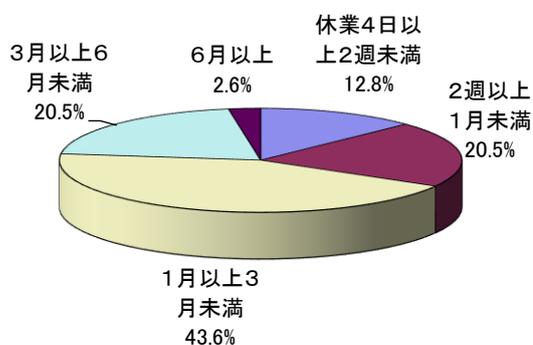
(2) 年齢別の状況



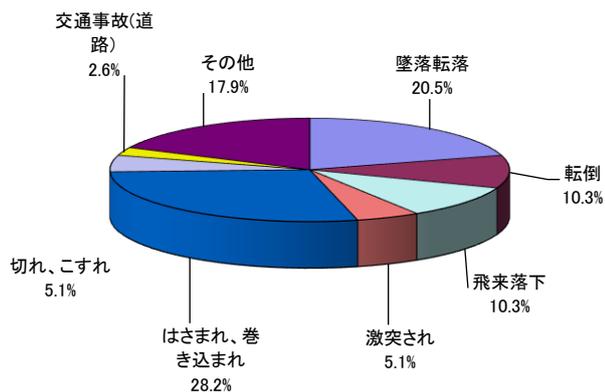
(3) 経験年数別の状況



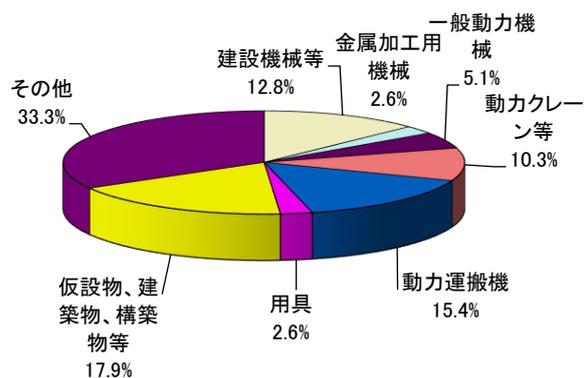
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

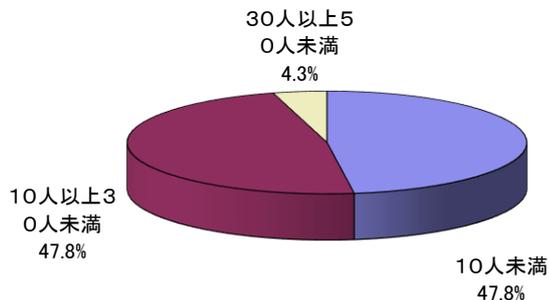


- ・ 年齢別では、50歳以上で56.4%を占めており、60歳以上だけでも30.8%と高齢層が多く被災している。
- ・ 経験年数別では、2年未満の未熟練又は経験の浅い労働者でも一定程度発生しているものの、10年以上が59%と過半数を超えている。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が64.1%を占め、3月以上でも23.1%と一度被災すると長期の休業を余儀なくされている場合が多い。
- ・ 事故の型別では、はさまれ、巻き込まれが28.2%と多くを占めているほか、墜落転落が20.5%と目立つ。

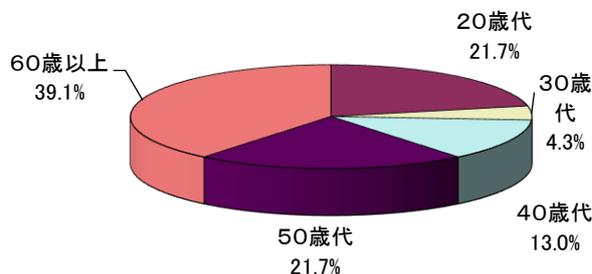
令和4年における土木工事業の労働災害分析(コロナ除く)

(被災者数: 23人)

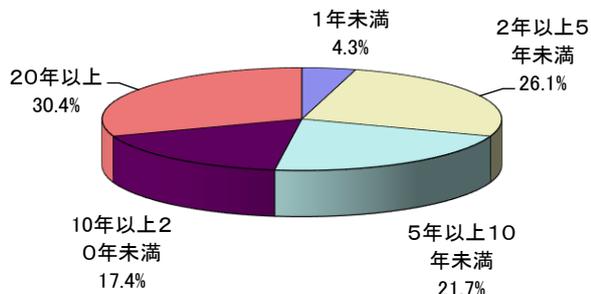
(1) 規模別の状況



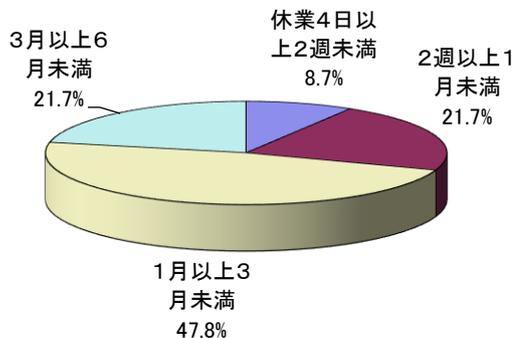
(2) 年齢別の状況



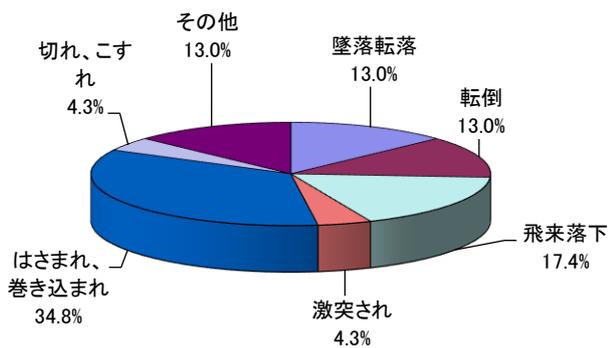
(3) 経験年数別の状況



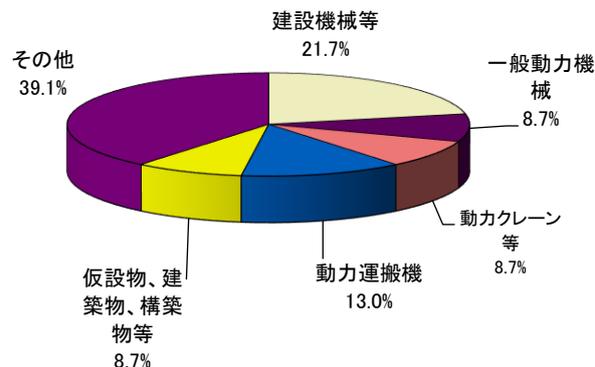
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

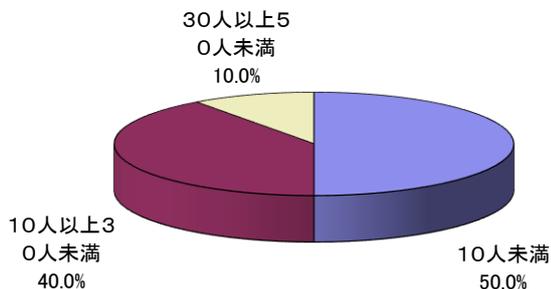


- ・規模別では、30人未満が95.6%と大半であり、10人未満、10人以上30人未満でそれぞれ半数近くを占めている。
- ・経験年数別では、2年未満の未熟練又は経験の浅い労働者が30.4%であるほか、20年以上も30.4%を占めるなどベテラン層での発生も目立つ。
- ・被災程度別では、休業1月以上が69.5%を占め、なかでも1月以上3月未満が41.9%と半数近くを占めている。
- ・事故の型別では、はさまれ、巻き込まれ34.8%と多くを占めるほか、飛来落下、墜落転落、転倒災害が目立つ。

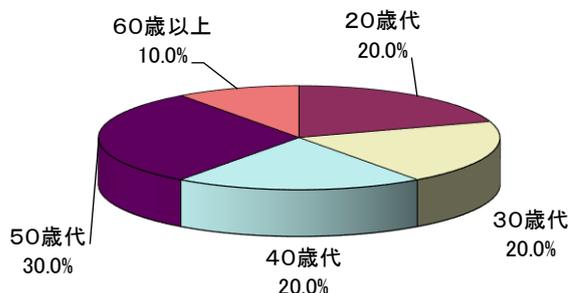
令和4年における建築工事業の労働災害分析(コロナ除く)

(被災者数: 10人)

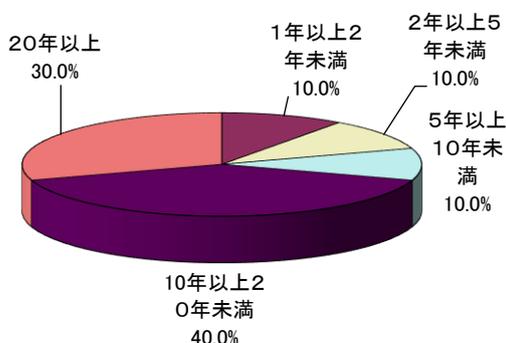
(1) 規模別の状況



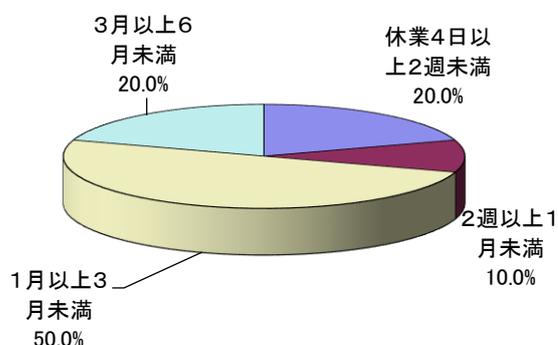
(2) 年齢別の状況



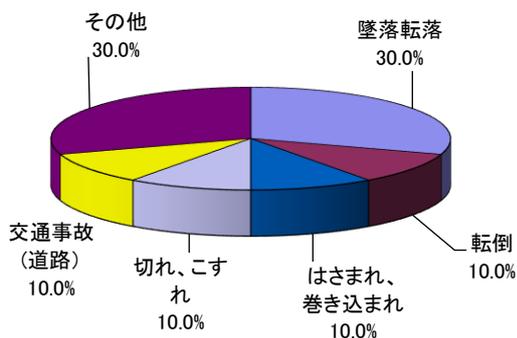
(3) 経験年数別の状況



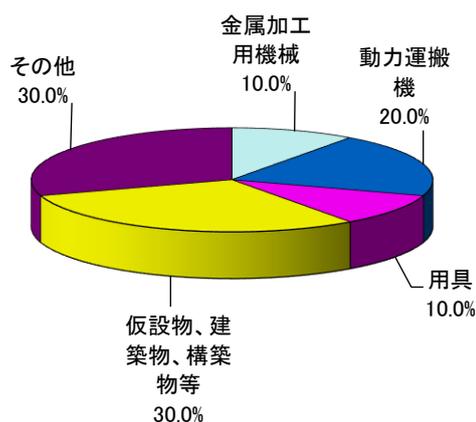
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



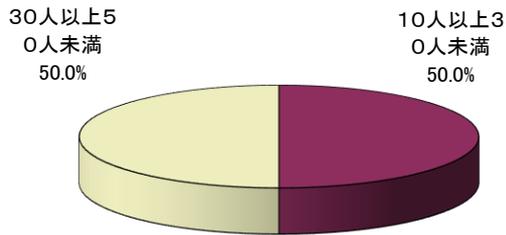
(6) 起因物の状況



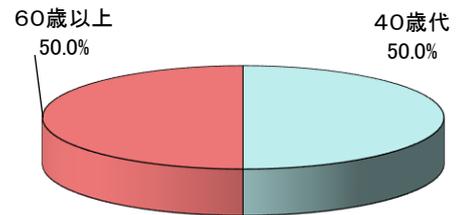
- ・ 規模別では、30人未満が90.0%と大半であり、なかでも10人未満が50.0%を半数を占めている。
- ・ 経験年数別では、10年以上で70.0%を占め、なかでも10年以上20年未満の中堅層で40.0%と多く発生している。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が70.0%を占め、3月以上でも20.0%と一度被災すると長期の休業を余儀なくされている場合が多い。
- ・ 事故の型別では、墜落転落が30%と多くを占めており、起因物別でも墜落転落が多い状況から仮設物、建築物、構築物等が30.0%と多くを占めている。

令和4年における木造家屋建築工事業の労働災害分析(コロナ除く)
(被災者数: 2人)

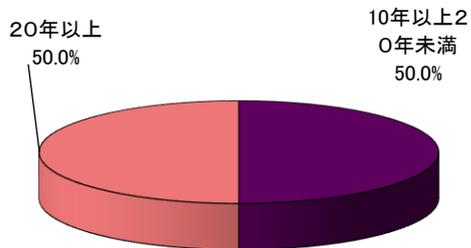
(1) 規模別の状況



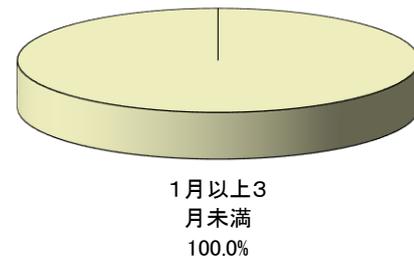
(2) 年齢別の状況



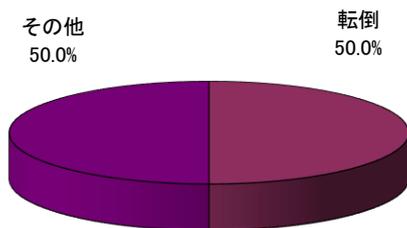
(3) 経験年数別の状況



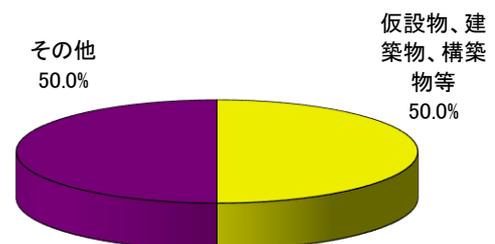
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



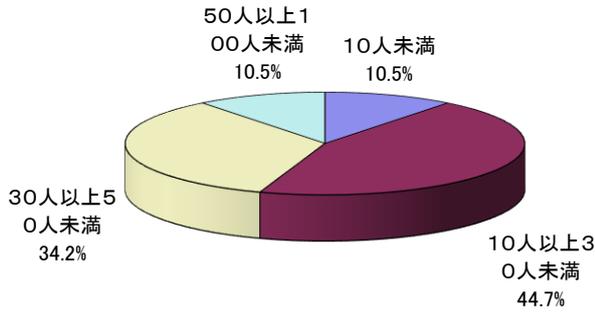
(6) 起因物の状況



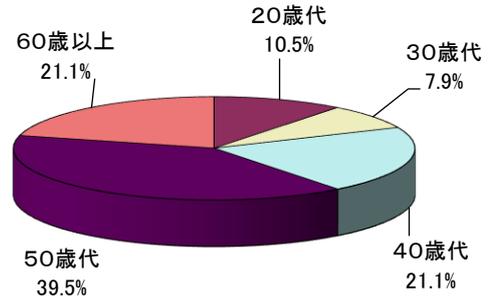
- ・ 年齢別では、40歳以上の中高年層で発生している。
- ・ 経験年数別では、10年以上のベテラン層で発生している。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上となっており、長期の休業を余儀なくされる。
- ・ 事故の型別では、転倒とその他（無理な動作）による災害が発生している。

令和4年における陸上貨物運送事業の労働災害分析(コロナ除く)
(被災者数: 38人)

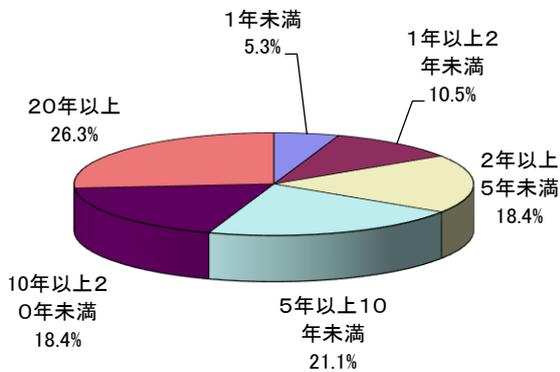
(1) 規模別の状況



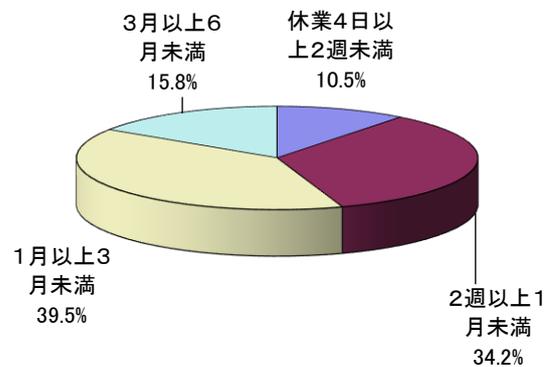
(2) 年齢別の状況



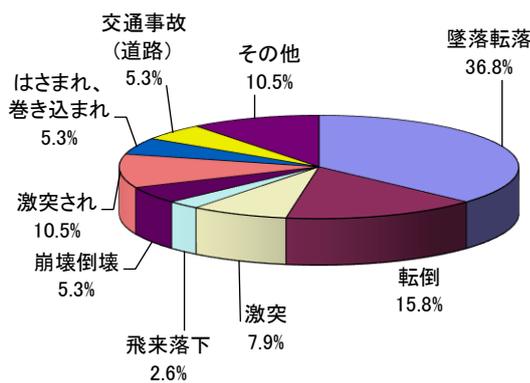
(3) 経験年数別の状況



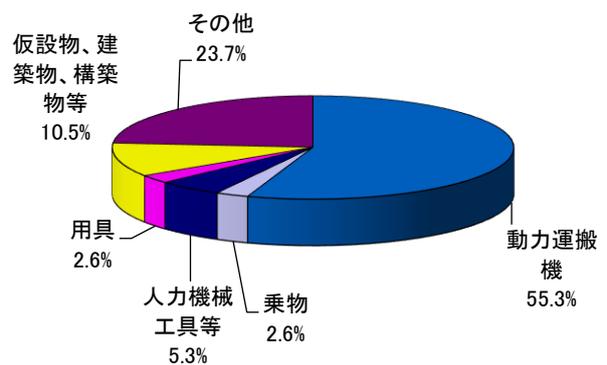
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

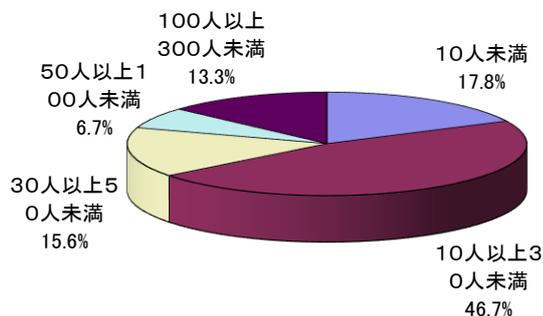


- ・ 年齢別では、50歳以上が60.6%であり、そのうち50歳代が39.5%と多くを占めている。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が55.3%を占め、なかでも1月以上3月未満が39.5%と目立つ。
- ・ 事故の型別では、墜落転落が36.8%、転倒15.8%とこの2つで半数を超えている。
- ・ 起因物別では、動力運搬機（トラック、フォークリフト等）が55.3%と半数を占めており、次いで、仮設物・建築物・構築物等10.5%が目立つ。

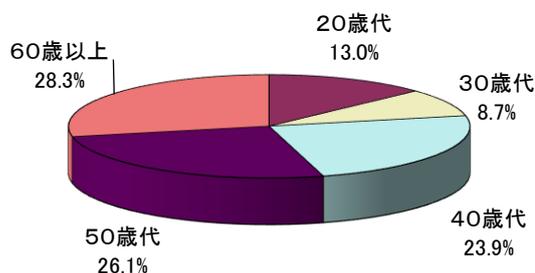
令和4年における商業の労働災害分析(コロナ除く)

(被災者数: 46人)

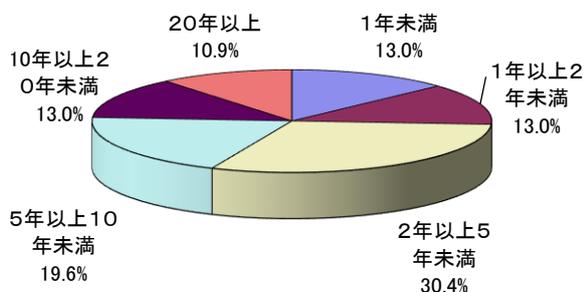
(1) 規模別の状況



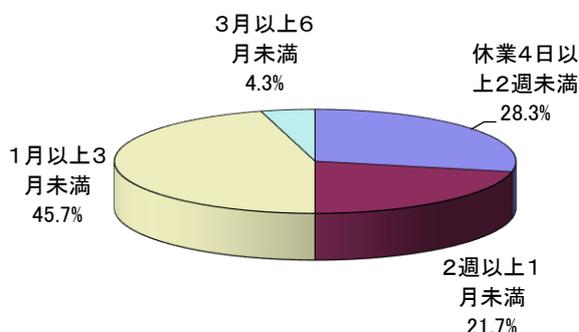
(2) 年齢別の状況



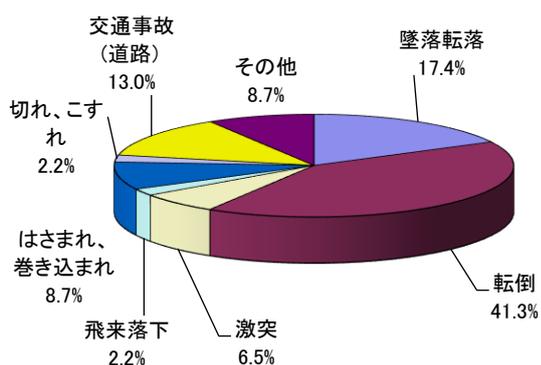
(3) 経験年数別の状況



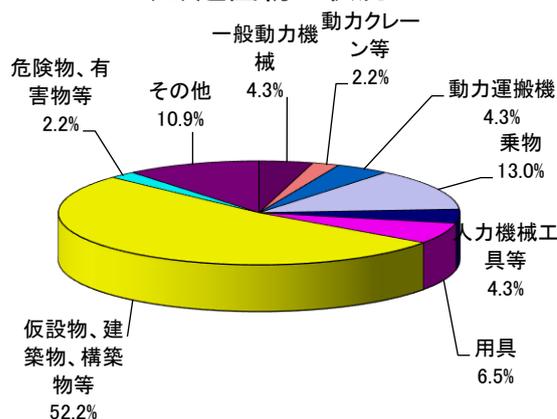
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

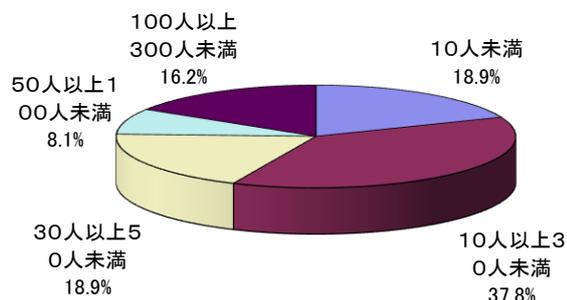


- ・ 規模別では、10人以上30人未満46.7%で半数を占めている。年齢別では、50以上が半数を超えている。経験年数では、大きな偏りはない。
- ・ 被災程度別では、休業1月以上が50%と半数を占め、なかでも1月以上3月未満が45.7%と目立つ。
- ・ 事故の型別では、転倒が41.3%と半数近くを占めるほか、墜落転落17.4%、交通事故(道路)13.0%と目立つ。
- ・ 起因物別では、転倒に関連して仮設物・建築物・構築物等52.2%と過半数を占め、交通事故に関連する乗物も13.0%と目立つ。

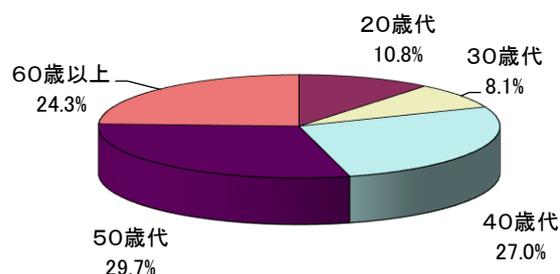
令和4年における小売業の労働災害分析(コロナ除く)

(被災者数: 37人)

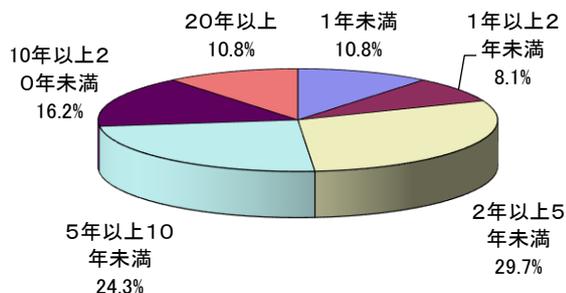
(1) 規模別の状況



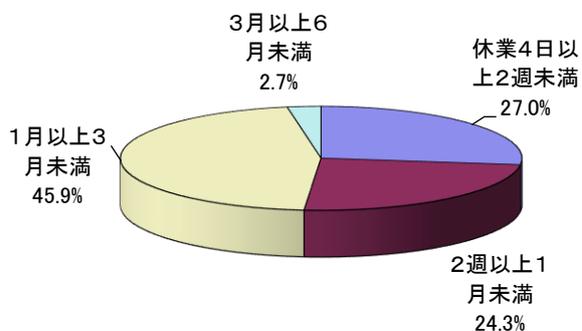
(2) 年齢別の状況



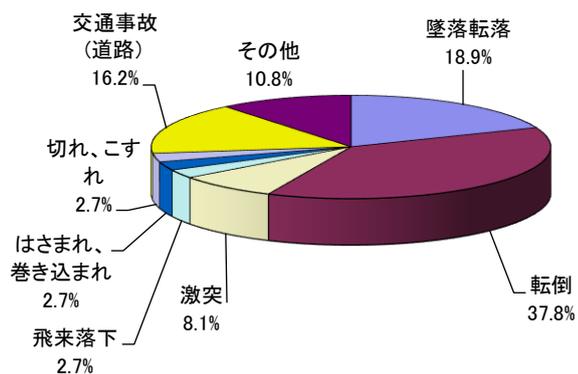
(3) 経験年数別の状況



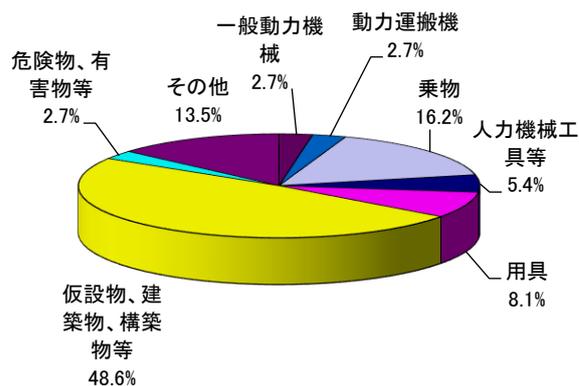
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

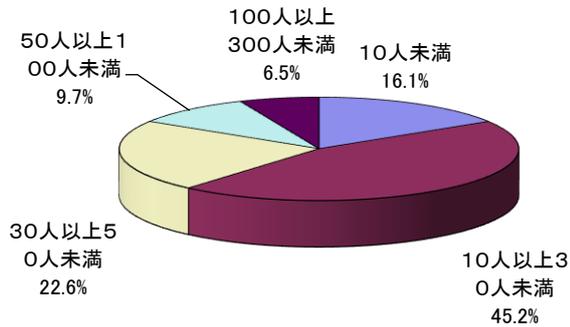


- ・年齢別では、50歳以上54%であり、60歳以上だけでも24.3%と目立つ。
- ・事故の型別では、転倒が37.8%と多く、墜落18.9%、交通事故(道路) 16.2%も目立つ。
- ・起因物別では、転倒に関連して仮設物・建築物・構築物等48.6%と半数近くを占め、交通事故に関連する乗物も16.2%と多い。

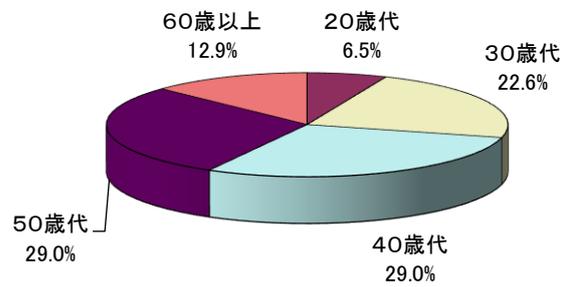
令和4年における社会福祉施設の労働災害分析(コロナ除く)

(被災者数: 31人)

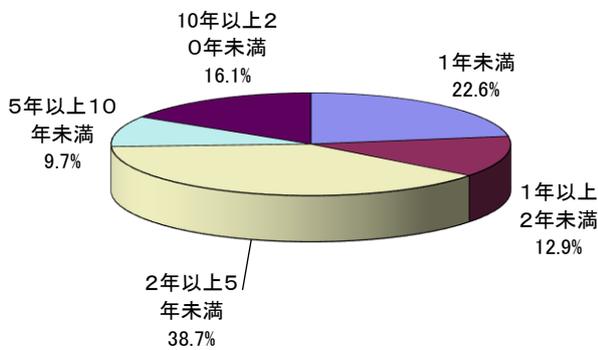
(1) 規模別の状況



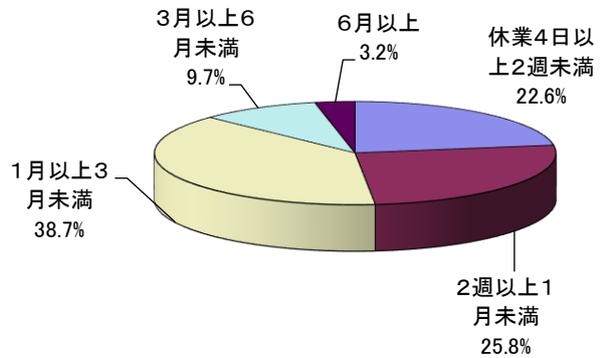
(2) 年齢別の状況



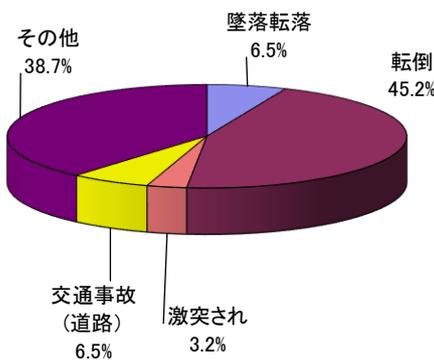
(3) 経験年数別の状況



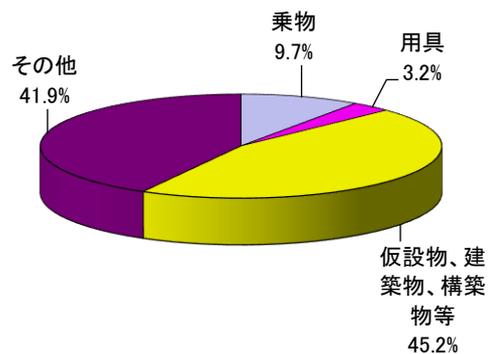
(4) 被災程度別の状況



(5) 事故の型別の状況



(6) 起因物の状況

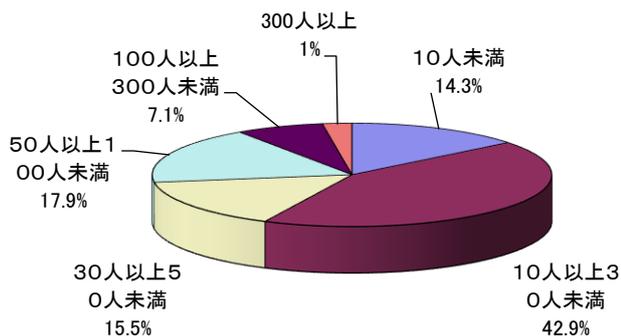


- ・ 規模別では、30人未満が61.3%と半数を超えており、なかでも10人以上30人未満が45.2%と半数近くを占めている。
- ・ 年齢別では、40歳代と50歳代でそれぞれ29.0%となっており、この2つの年齢層だけで半数を超えている。
- ・ 被災程度別では、1月以上で51.6%と半数を占め、3月以上も12.9%と一度被災すると長期の休業を余儀なくされている場合が多い。
- ・ 事故の型別では、転倒が45.2%と半数近く占めており、その他38.7%の中には「動作の反動・無理な動作」による腰痛も認められる。
- ・ 起因物別では、転倒に関連して仮設物・建築物・構築物等48.6%と半数近くを占めるほか、その他41.9%の中には腰痛に関連する「荷」や「起因物なし」も認められる。

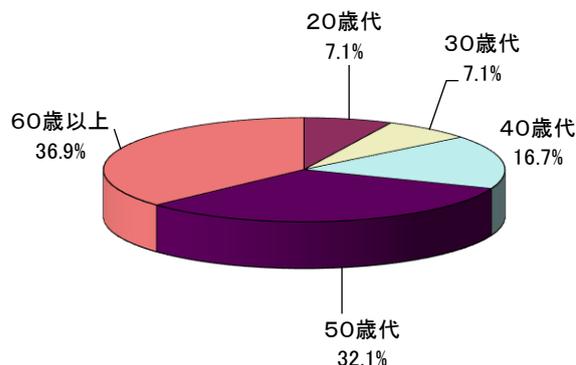
令和4年における転倒災害の労働災害分析

(被災者数: 84人)

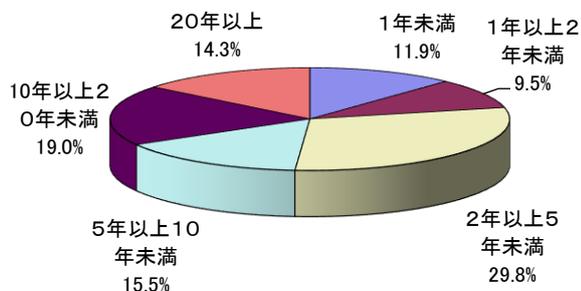
(1) 規模別の状況



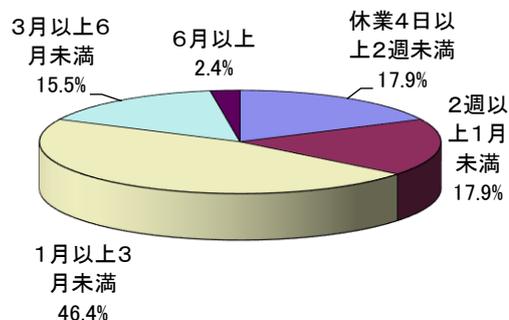
(2) 年齢別の状況



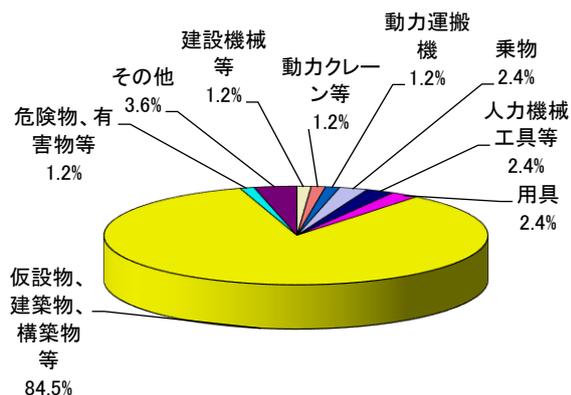
(3) 経験年数別の状況



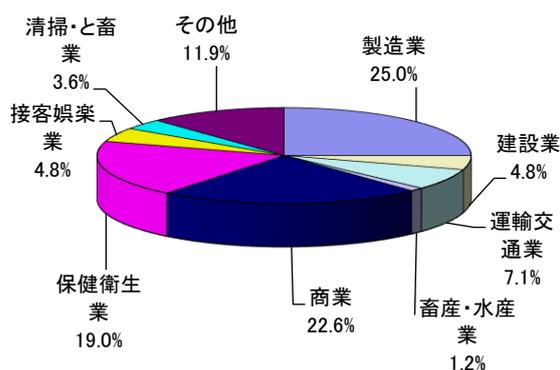
(4) 被災程度別の状況



(5) 起因物の状況



(6) 業種別の状況

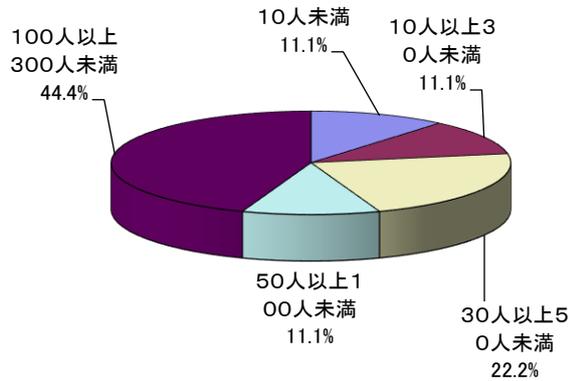


- ・年齢別では、50歳以上が69.0%と半数を超えており、なかでも60歳以上だけでも36.9%と全体の3分の1を占めている。
- ・被災程度別では、1月以上が61.9%を占め、3月以上も17.9%と一度被災すると長期の休業を余儀なくされている場合が多い。
- ・起因物別では、仮設物・建築物・構築物等84.5%と大半を占めている。

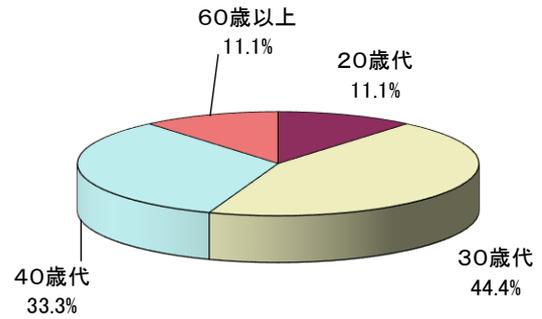
令和4年における急性腰痛症の労働災害分析

(被災者数: 9人)

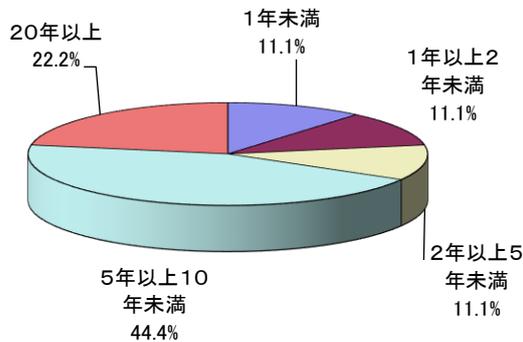
(1) 規模別の状況



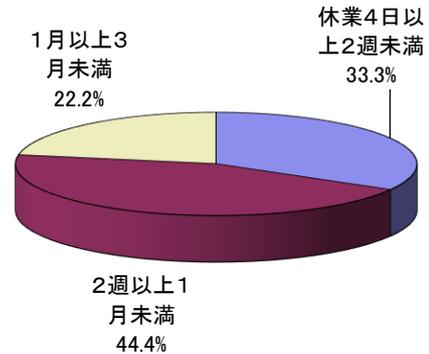
(2) 年齢別の状況



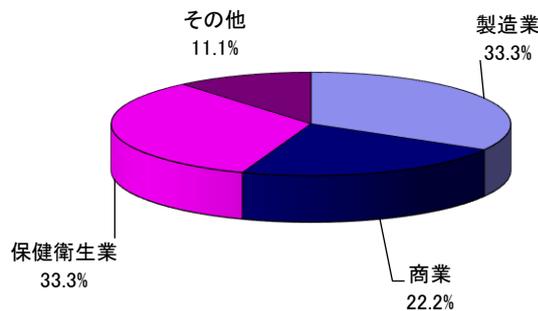
(3) 経験年数別の状況



(4) 被災程度別の状況



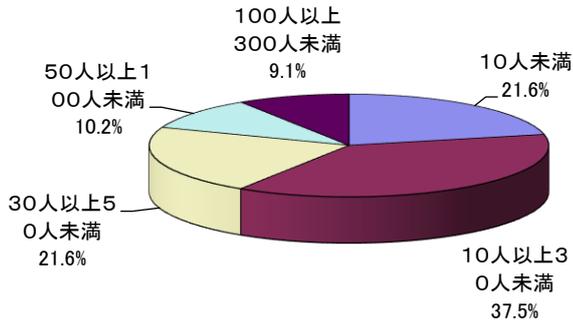
(5) 業種別の状況



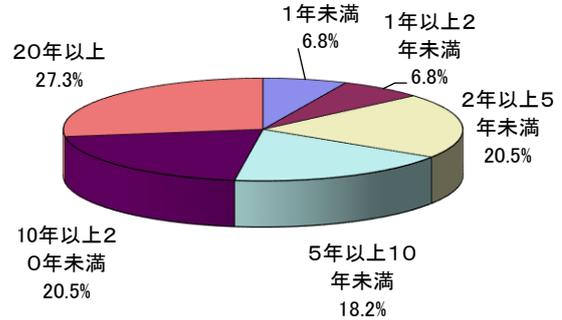
- ・年齢別では、30歳代、40歳代の中年層で77.7%と全体の3分の2を占めており、なかでも30歳代が44.4%と多く発生している。
- ・経験年数別では、5年以上10年未満で44.4%と半数近く占めており、20年以上も22.2%と目立つ。
- ・被災程度別では、1月未満が77.7%であり、なかでも2週以上1月未満が44.4%と半数近くを占めている。

令和4年における高齢労働者(60歳以上)の労働災害分析(コロナ除く)
(被災者数: 88人)

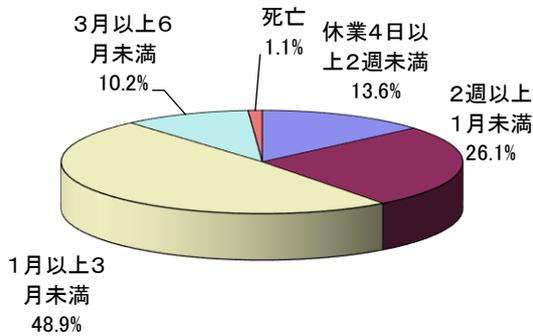
(1)規模別の状況



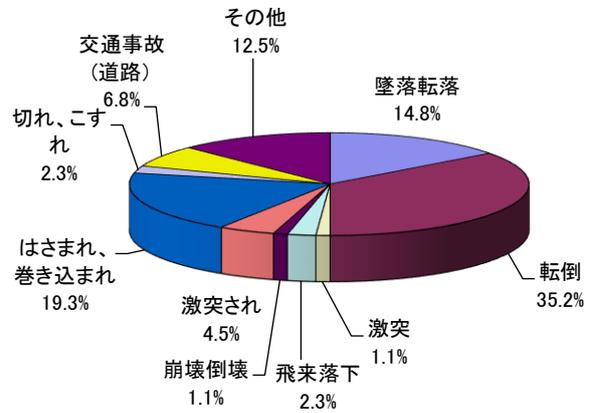
(2)経験年数別の状況



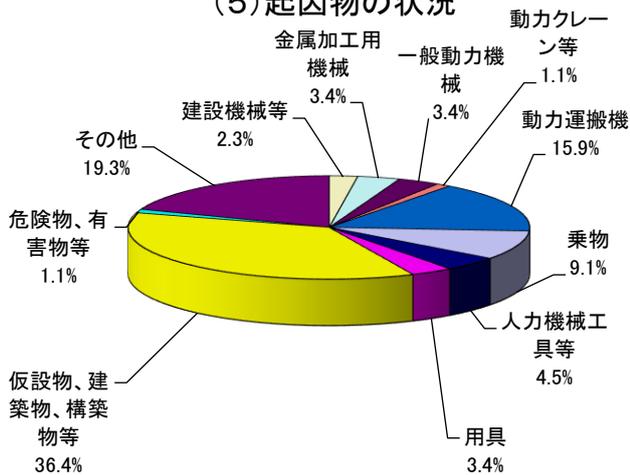
(3)被災程度別の状況



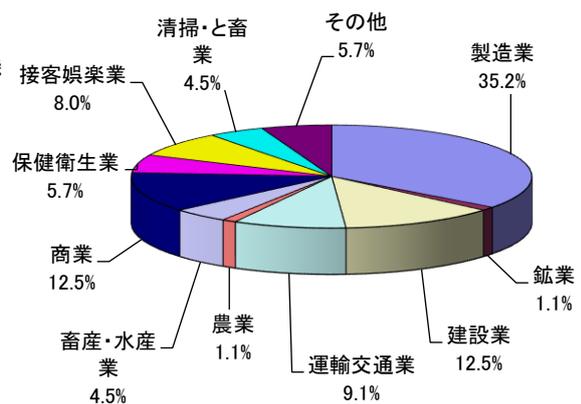
(4)事故の型別の状況



(5)起因物の状況



(6)業種別の状況



- ・被災程度別では、1月以上が60.2%と一度被災すると長期の休業を余儀なくされている場合が多い。
- ・事故の型別では、転倒35.2%、はさまれ、巻き込まれ19.3%が多く、特に転倒は業種を問わず高齢者に多数発生している。
- ・起因物別では、転倒に関連する仮設物・建築物・構築物等36.4%と工場・事務所・店舗、建築現場での発生が多数とされるほか、その他(凍結路面等を含む。)19.9%での発生が目立つ。また、はさまれ・巻き込まれに関連して動力運搬機や金属加工用機械などの機械による発生も目立つ。